

職員の「格差を感じる、(給与)上がった実感を感じない」

給与は上がるのは報酬。話を聞いて

東海

No.3139

16.10.6

国土交通労働組合
東海建設支部
教育宣伝部

分会大会を
成功させよう



格差を追求する深見委員長

**パワハラは、能率に影響する
プラスでなく、マイナス面大きい**

交渉の冒頭で、パワハラに関する認識を問われた塚原局長は、「上司は指導のつもりでも、受け取り側から

一〇月六日、国交労組東海建設支部は、人事院勧告後の確定期交渉を行いました。

団体交渉で深見委員長は、人事院勧告に関する要求、パワハラ対策、空ポストの解消、処遇改善、サービス残業根絶の五点に関して塚原局長の認識を質しました。

塚原局長は、「モチベーション上げるのは報酬、しっかりと話をしていく」と回答しました。

らはそう思われず、ストレスになっていく場合もある」と対応の難しさも示しながら、「(パワハラは)能率に影響する。けっしてプラスにならないし、マイナス面が大きい」との認識を示しました。

賃金に関する要求 職場の意見伝える

深見委員長は、地方(地域手当ゼロ地域)の四級係長の平成二六年度の賃金を一〇〇として、中央と地方の賃金格差(右下グラフ参照)を示しながら、今年の人勧の問題点を指摘し、確定期に向けて改めて私たちの要求を本省・人事院に伝えるように追及しました。

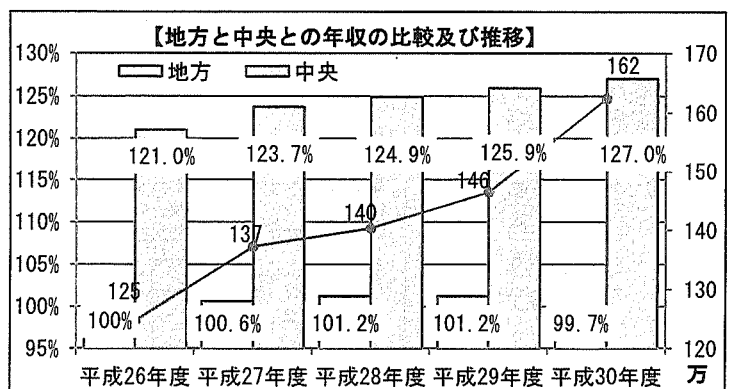
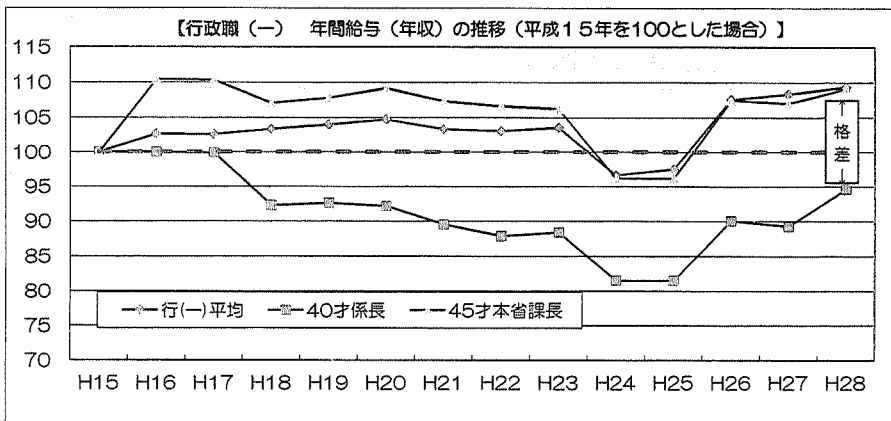
深見委員長の追及に柘植総務部長は、「(各職場を回り所長から)格差を感じる、(賃金の)上がった実感を感じない。との(職員)の思いを胸に刻み、色々な機会を通じ、話していく努力する」と回答して各職場での交渉結果を踏まえ、職場の意見を受け止める発言をしました。

塚原局長も「一生懸命仕事をしてもらっている職員のモチベーションを上げるのは報酬。賃金は関わるので、しっかりと話していく」と回答し、人勧確定期に向けても改めて職場の要求を伝える姿勢を明らかにしました。

各職場で改めて「給与制度の総合的見直し」に關し要求を伝えましょう。



モチベーションは報酬。話すと塚原局長

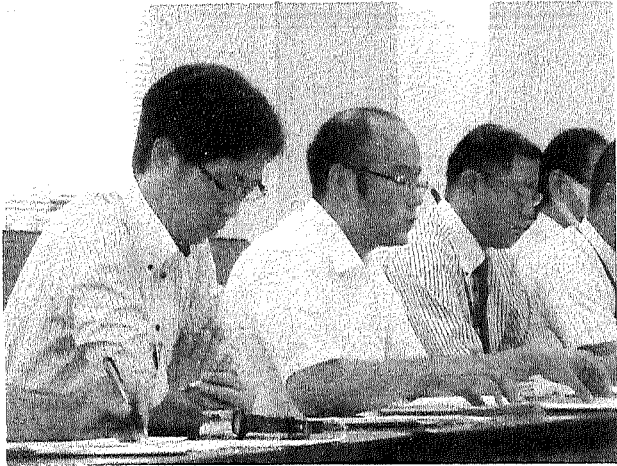


平成26年度の地域手当未支給地の四級係長を100とした賃金格差

100越える空ポスト解消せよ

一つも減らす。加思うようにいかなら

空ポスト解消に向け 年度計画を示せ



中部地整の職場では、今年度一〇〇を越える空ポストとなっており、「地域からの期待が大きいのであれば、早期に解消を」「空けたままでは、いつ組織の統廃合の話に発展するか不安」との指摘・追求を行いました。山田調査官は、「(空ポスト解消の)シミュレーションは作成しましたが、これは明らかにしましたが、詳細は明らかに出来ない」との姿勢に終止しました。支部の「早期に解消せよ」との指摘に塚原局長は、「(解消したい)思いは同じ」としながらも、「外的要因もあり、年度の見通しを明らかに出来ない」との回答

にとどまりました。

深見委員長は、「道州制・地方分権の議論は下火になってきているが、議論・検討は続いている。いつまでも空ポストのままでは、組織の統廃合につながりかねない」「再任用や担当者への併任は業務遂行への対応であり、空ポストの解消とは別の議論だ」と指摘しました。

塚原局長は、「一つでも減らす努力するが、なかなか思うようにいかない」と回答し、数年での解消は見込めず、更に数年にわたり空ポストの状態が続くことを暗に認めました。

超過勤務はやったら しっかりとつけて欲しい

深見委員長は、「職場では自分の勉強や、過去の経過の確認などと称して、サービス残業が横行している。業務に関する超過勤務はしっかりとつけるべきだ」との指摘を行いました。

塚原局長は会見でも明らかにした「サービス残業はあってはならない」ことを改めて明言し、「業務成果を出すためなら(超過勤務をつけて下さい)」との認識を示し、職場で横行しているサービス残業を懸念し、「上

司の皆さんには、やった分の超過勤務をつけるように常々指導している」ことを明らかにしました。

塚原局長は、支部からの「業務と健康とどちらが大切か」との指摘には、「健康です」と回答した後、「健康を損なえば、仕事できない」とどっちが大切か、明確には言及しませんでした。

各職場でも実際に勤務する職員の健康と家庭生活との両立に向け、サービス残業根絶、WLB確立の取り組みを強化しましょう。

フル再任用検討中 一方、定数の壁強調

処遇改善要求としてフルタイム再任用の実現に向けた指摘に対し、山田調査官は、繰り返し『定数管理上厳しい』との回答に終始しましたが、深見委員長の『閣議決定では、必要な措置を」となっている』との追求を繰り返す中、やっと、『再任用の定数は別枠要求している。(フルタイム任用は)検討中です』との姿勢を明らかにしました。現在、当局は該当者からの要望を丁寧に把握している段

階ですが、該当者から率直な要求をだし、フルタイム勤務の希望を出していくことが重要です。

